

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月20日

【四半期会計期間】 第201期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 山形銀行

【英訳名】 The Yamagata Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 長谷川 吉 茂

【本店の所在の場所】 山形県山形市七日町三丁目1番2号

【電話番号】 山形(023)623局1221番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 丹 野 晴 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目5番16号
株式会社山形銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3567局1868番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 那 須 洋 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社山形銀行東京支店
(東京都中央区京橋二丁目5番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度 中間連結 会計期間	平成23年度 中間連結 会計期間	平成24年度 中間連結 会計期間	平成22年度	平成23年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	23,094	22,511	24,412	45,037	44,597
連結経常利益	百万円	4,344	4,131	3,970	7,090	8,140
連結中間純利益	百万円	2,253	2,671	2,059		
連結当期純利益	百万円				3,253	4,039
連結中間包括利益	百万円	2,358	1,841	2,000		
連結包括利益	百万円				1,091	7,257
連結純資産額	百万円	115,429	114,972	121,355	113,647	119,872
連結総資産額	百万円	1,977,778	2,079,683	2,196,430	2,048,095	2,195,995
1株当たり純資産額	円	648.28	644.73	676.83	636.90	669.98
1株当たり中間純利益金額	円	13.21	15.67	12.08		
1株当たり当期純利益金額	円				19.08	23.69
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	5.6	5.3	5.3	5.3	5.2
連結自己資本比率 (国内基準)	%	14.00	13.98	14.05	14.00	14.08
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	31,071	6,897	16,989	80,644	16,825
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,718	20,017	23,068	77,715	21,527
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	518	516	516	1,033	1,032
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	25,308	21,732	23,036		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				35,368	29,632
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,435 [803]	1,446 [773]	1,446 [755]	1,404 [805]	1,420 [773]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、1「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
5. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分) を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
7. 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
8. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第199期中	第200期中	第201期中	第199期	第200期
決算年月		平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	19,712	19,362	21,214	38,352	38,331
経常利益	百万円	4,167	3,783	3,540	6,231	6,957
中間純利益	百万円	2,549	2,384	2,071		
当期純利益	百万円				3,657	3,706
資本金	百万円	12,008	12,008	12,008	12,008	12,008
発行済株式総数	千株	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000
純資産額	百万円	110,529	109,736	115,169	108,691	113,989
総資産額	百万円	1,964,741	2,067,640	2,184,411	2,036,237	2,183,747
預金残高	百万円	1,744,285	1,801,259	1,887,180	1,829,910	1,946,665
貸出金残高	百万円	1,213,056	1,243,711	1,293,530	1,226,246	1,296,184
有価証券残高	百万円	668,245	719,383	745,696	699,699	725,009
1株当たり中間純利益金額	円	14.95	13.99	12.15		
1株当たり当期純利益金額	円				21.45	21.74
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
1株当たり中間配当額	円	3.00	3.00	3.00		
1株当たり配当額	円				6.00	6.00
自己資本比率	%	5.6	5.3	5.3	5.3	5.2
単体自己資本比率 (国内基準)	%	13.57	13.56	13.51	13.55	13.63
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,371 [761]	1,389 [732]	1,374 [722]	1,344 [760]	1,355 [730]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権) を (中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
4. 平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、後半にかけてはやや弱い動きとなりました。

公共投資は、大震災からの復興事業を中心に増加が続き、住宅投資も、被災地における着工増などから緩やかな持ち直しの動きとなりました。個人消費は、雇用情勢が改善するなかでエコカー補助金の効果などもあり緩やかに回復しましたが、増勢は次第に鈍化しました。企業の生産活動は、海外経済の減速をうけて輸出が伸び悩んだこともあり、後半にかけてやや弱含みとなりました。また、設備投資は、企業収益が回復するなかで限定的な伸びながらも緩やかに増加しました。

金融面をみますと、日銀による追加緩和策などを受け、短期金利は0.1%近傍で推移したほか、世界的な金融緩和を背景に10年物国債利回りが0.7%台まで低下するなど、長期金利も低水準での推移となりました。また、日経平均株価は、欧州債務問題再燃への懸念などから6月には8,200円台まで下落する場面もみられましたが、各国の危機収拾策や金融緩和などを受け、極端なリスク回避の動きが修正され、中間期末にかけては9,000円前後での推移となりました。一方、円相場は、期を通して円高基調が続き、1米ドル70円台後半を中心とした動きとなりました。

当行の主要営業基盤である山形県内経済は、震災後の特需的な動きが一巡したことなどからやや回復ペースは鈍化したものの、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続きました。

個人消費は、乗用車販売の増加が続きましたが、震災後の伸びが落ち着いたこともあり、全体では増勢鈍化の動きとなりました。住宅投資は、総じてみれば低水準のまま横ばいで推移しました。こうしたなか、企業の生産活動は、主力のエレクトロニクス関連部門の伸び悩みから、おおむね横ばいとなりましたが、設備投資は、これまでの抑制の反動もあって、低水準ながら持ち直しました。また、公共投資は、おおむね増加傾向となりました。この間、雇用情勢は、復興需要を背景とした求人増が続き、全国を上回る回復となりました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

預金等

預金ならびに譲渡性預金については、個人預金は順調に増加しましたが、季節的要因による公金預金の減少を主な要因として、当第2四半期連結累計期間中531億円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は1兆9,707億円となりました。一方、預かり金融資産については、個人年金保険が当第2四半期連結累計期間中128億円と順調に増加したことなどにより、全体では当第2四半期連結累計期間中60億円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は2,738億円となりました。

貸出金

貸出金については、企業の資金需要に積極的にお応えしたほか、住宅ローンの増強に注力した結果、事業性貸出および個人向け貸出は増加しましたが、地方公共団体向け貸出が減少したことから、当第2四半期連結累計期間中29億円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は1兆2,858億円となりました。

有価証券

有価証券については、投資環境や市場動向に留意しながら、安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、当第2四半期連結累計期間中206億円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は7,457億円となりました。

損益の状況

損益につきましては、経常収益は、低金利が長期化するなか資金運用収益は減少しましたが、本部・営業店が一体となってお取引先の経営改善支援に注力したことなどにより、当第2四半期連結累計期間は貸倒引当金戻入益を計上した結果、前第2四半期連結累計期間比19億1百万円増収の244億12百万円となりました。経常費用は、資金調達費用および与信費用は減少したものの、株式売却損および株式等償却の増加を主因に同20億63百万円増加し、204億42百万円となりました。この結果、経常利益は同1億61百万円減益の39億70百万円を計上、中間純利益は同6億11百万円減益の20億59百万円となりました。

セグメントの状況

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は前第2四半期連結累計期間比18億52百万円増加し、212億14百万円となり、セグメント利益は同2億42百万円減少し、35億40百万円となりました。リース業務では、経常収益は同6百万円増加し、24億85百万円となり、セグメント利益は同24百万円増加し、1億53百万円となりました。その他の事業では、経常収益は、同93百万円減少し、12億12百万円となり、セグメント利益は同1億67百万円増加し、3億49百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、借入金増加や預け金の減少などにより、169億円の収入（前第2四半期連結累計期間比100億円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の売却および償還による収入を有価証券取得による支出が上回ったことなどから、230億円の支出（同30億円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いなどにより、5億円の支出（同0億円の支出減）となりました。

以上から、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、当第2四半期連結累計期間中65億円減少し、230億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

国内・国際別収支

(国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が前第2四半期連結累計期間に比べ4億85百万円減少し、資金調達費用が同36百万円減少したため、同4億48百万円減少し、118億59百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が前第2四半期連結累計期間に比べ1億25百万円減少し、役務取引等費用が同1百万円増加したため、同1億26百万円減少し、24億76百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が前第2四半期連結累計期間に比べ1億67百万円減少し、その他業務費用が同5億68百万円増加したため、同7億35百万円減少し、3億32百万円となりました。

(国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が前第2四半期連結累計期間に比べ70百万円減少し、資金調達費用が同83百万円減少したため、同12百万円増加し、3億23百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が前第2四半期連結累計期間に比べ1百万円増加し、役務取引等費用が同0百万円増加したため、同1百万円増加し、11百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が前第2四半期連結累計期間に比べ3億44百万円増加し、その他業務費用が同4百万円増加したため、同3億40百万円増加し、4億12百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	12,308	310		12,619
	当第2四半期連結累計期間	11,859	323		12,183
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	13,850	526	104	14,271
	当第2四半期連結累計期間	13,364	455	77	13,742
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	1,541	215	104	1,652
	当第2四半期連結累計期間	1,504	131	77	1,558
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	2,603	10		2,613
	当第2四半期連結累計期間	2,476	11		2,488
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	3,642	25		3,667
	当第2四半期連結累計期間	3,517	26		3,543
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,039	14		1,053
	当第2四半期連結累計期間	1,040	14		1,055
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	1,068	71		1,140
	当第2四半期連結累計期間	332	412		745
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	3,915	72		3,988
	当第2四半期連結累計期間	3,748	416		4,165
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	2,847	0		2,848
	当第2四半期連結累計期間	3,415	4		3,420

- (注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内(連結)子会社の取引であります。
2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際」に含めております。
3. 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際別役務取引の状況

国内業務部門においては、役務取引等収益は前第2四半期連結累計期間に比べ1億25百万円減少し、35億17百万円となりました。役務取引等費用は同1百万円増加し、10億40百万円となりました。

国際業務部門においては、役務取引等収益は主に為替取引で構成されております。前第2四半期連結累計期間に比べ1百万円増加し、26百万円となりました。役務取引等費用は同0百万円増加し、14百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	3,642	25		3,667
	当第2四半期連結累計期間	3,517	26		3,543
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	397			397
	当第2四半期連結累計期間	427			427
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	796	23		820
	当第2四半期連結累計期間	791	25		817
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	49			49
	当第2四半期連結累計期間	62			62
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	575			575
	当第2四半期連結累計期間	517			517
うち保護預り貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	56			56
	当第2四半期連結累計期間	56			56
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	652	0		653
	当第2四半期連結累計期間	659	0		659
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,039	14		1,053
	当第2四半期連結累計期間	1,040	14		1,055
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	165	9		175
	当第2四半期連結累計期間	165	9		175

(注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内(連結)子会社の取引であります。

2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際」に含めております。

国内・国際別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	1,795,092	4,854		1,799,947
	当第2四半期連結会計期間	1,881,699	4,434		1,886,133
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	917,163			917,163
	当第2四半期連結会計期間	981,127			981,127
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	857,632			857,632
	当第2四半期連結会計期間	883,743			883,743
うちその他	前第2四半期連結会計期間	20,296	4,854		25,151
	当第2四半期連結会計期間	16,827	4,434		21,262
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	95,405			95,405
	当第2四半期連結会計期間	84,642			84,642
総合計	前第2四半期連結会計期間	1,890,498	4,854		1,895,352
	当第2四半期連結会計期間	1,966,341	4,434		1,970,775

- (注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内(連結)子会社であります。
2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際」に含めております。

国内・国際別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,236,171	100.00	1,285,807	100.00
製造業	161,325	13.05	168,891	13.14
農業、林業	3,754	0.30	4,092	0.32
漁業	184	0.02	138	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	302	0.02	242	0.02
建設業	41,537	3.36	42,599	3.31
電気・ガス・熱供給・水道業	21,073	1.70	21,227	1.65
情報通信業	6,206	0.51	8,349	0.65
運輸業、郵便業	22,163	1.79	21,817	1.70
卸売業、小売業	151,480	12.25	155,351	12.08
金融業、保険業	60,280	4.88	62,064	4.83
不動産業、物品賃貸業	127,612	10.32	125,383	9.75
各種サービス業	95,283	7.71	95,847	7.45
地方公共団体	187,380	15.16	215,507	16.76
その他	357,582	28.93	364,289	28.33
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,236,171		1,285,807	

- (注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	15,415	14,398	1,017
経費(除く臨時処理分)	10,874	10,778	96
人件費	5,655	5,561	93
物件費	4,627	4,624	2
税金	592	592	0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,541	3,619	921
一般貸倒引当金繰入額	1,122		1,122
業務純益	3,418	3,619	200
うち債券関係損益	762	269	492
臨時損益	364	78	443
株式等関係損益	428	1,977	1,549
不良債権処理額	700	104	805
貸出金償却	7	3	3
個別貸倒引当金繰入額	770		770
偶発損失引当金繰入額	13	20	7
信用保証協会責任共有制度負担金	48	80	31
貸倒引当金戻入益		2,265	2,265
償却債権取立益	0	0	0
その他臨時損益	91	261	353
経常利益	3,783	3,540	242
特別損益	27	2	30
うち固定資産処分損益	27	2	30
税引前中間純利益	3,755	3,543	211
法人税、住民税及び事業税	362	17	344
法人税等調整額	1,008	1,454	445
法人税等合計	1,371	1,471	100
中間純利益	2,384	2,071	312

(注) 1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.38	1.27	0.11
(イ) 貸出金利回	1.69	1.56	0.13
(ロ) 有価証券利回	1.07	0.94	0.12
(2) 資金調達原価	1.28	1.21	0.07
(イ) 預金等利回	0.09	0.09	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.12	0.10	0.02
(3) 総資金利鞘	0.10	0.06	0.04

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。
2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3. ROE(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.29	6.30	1.99
業務純益ベース	6.24	6.30	0.06
中間純利益ベース	4.35	3.61	0.75

(注) 上記計数は、年換算で算出しております。

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	1,801,259	1,887,180	85,921
預金(平残)	1,804,056	1,861,017	56,961
貸出金(末残)	1,243,711	1,293,530	49,818
貸出金(平残)	1,230,435	1,288,014	57,579

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,327,207	1,376,119	48,912
法人	369,917	401,824	31,907
計	1,697,124	1,777,943	80,819

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	337,466	343,902	6,436
その他ローン残高	18,750	19,223	473
計	356,216	363,125	6,909

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	755,464	763,731	8,267
総貸出金残高	百万円	1,243,711	1,293,530	49,818
中小企業等貸出金比率	/ %	60.74	59.04	1.7
中小企業等貸出先件数	件	90,969	89,496	1,473
総貸出先件数	件	91,232	89,772	1,460
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.71	99.69	0.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受			1	19
信用状	4	54	4	95
保証	1,841	15,015	1,654	17,148
計	1,845	15,069	1,659	17,263

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,008	12,008
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	4,939	4,939
	利益剰余金	90,845	93,290
	自己株式()	814	818
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	511	511
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	5,047	5,963
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される 無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計 (上記各項目の合計額)	111,514	114,872
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	111,514	114,872	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	1,249	1,212
	一般貸倒引当金	5,270	4,752
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	6,520	5,965	
うち自己資本への算入額 (B)	6,520	5,965	
控除項目	控除項目(注4) (C)	74	57
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	117,960	120,780
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	760,588	777,605
	オフ・バランス取引等項目	24,331	23,277
	信用リスク・アセットの額 (E)	784,920	800,882
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	58,379	58,216
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,670	4,657
	計(E) + (F) (H)	843,300	859,098
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)	13.98	14.05	
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100(%)	13.22	13.37	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,008	12,008
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	4,932	4,932
	その他資本剰余金	5	5
	利益準備金	7,076	7,076
	その他利益剰余金	83,581	85,992
	その他		
	自己株式()	814	818
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	511	511
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計 (上記各項目の合計額)	106,278	108,685
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	106,278	108,685
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	1,249	1,212
	一般貸倒引当金	4,722	4,141
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)			
計	5,972	5,354	
うち自己資本への算入額	(B) 5,972	5,354	
控除項目	控除項目(注4) (C)	74	57
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	112,175	113,982
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	753,941	770,289
	オフ・バランス取引等項目	18,636	18,528
	信用リスク・アセットの額	(E) 772,578	788,817
	オペレーショナルリスク相当額に係る額 ((G) / 8%)	(F) 54,550	54,456
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G) 4,364	4,356
計(E) + (F)	(H) 827,129	843,273	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		13.56	13.51
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100(%)		12.84	12.88

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	103	84
危険債権	171	139
要管理債権	42	29
正常債権	12,379	12,961

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,350,000
計	298,350,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	172,000,000	172,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	172,000,000	172,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		172,000		12,008,576		4,932,527

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,288	4.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,217	4.19
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	7,190	4.18
両羽協和株式会社	山形県山形市東原町三丁目9番2号	5,936	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,423	2.57
山形銀行従業員持株会	山形県山形市七日町三丁目1番2号	3,972	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,621	2.10
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	3,543	2.05
ノーザントラストカンパニー(エ イブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,034	1.76
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,312	1.34
計		49,538	28.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,510,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,841,000	168,841	
単元未満株式	普通株式 1,649,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	172,000,000		
総株主の議決権		168,841	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山形銀行	山形市七日町三丁目 1番2号	1,510,000		1,510,000	0.87
計		1,510,000		1,510,000	0.87

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
4. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表】
(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	50,096	23,456
コールローン及び買入手形	79,508	83,221
買入金銭債権	7,418	9,155
商品有価証券	43	41
有価証券	1, 7, 11 725,070	1, 7, 11 745,754
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,288,728	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,285,807
外国為替	6 1,030	6 1,153
その他資産	7 20,386	7 20,451
有形固定資産	9, 10 13,728	9, 10 13,581
無形固定資産	1,255	1,357
繰延税金資産	3,524	2,119
支払承諾見返	19,630	22,107
貸倒引当金	14,427	11,777
資産の部合計	2,195,995	2,196,430
負債の部		
預金	7 1,945,545	7 1,886,133
譲渡性預金	78,337	84,642
コールマネー及び売渡手形	-	3,050
債券貸借取引受入担保金	7 2,750	7 12,408
借入金	7 9,106	7 45,258
外国為替	37	59
その他負債	16,778	17,581
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	1,405	1,263
役員退職慰労引当金	241	252
睡眠預金払戻損失引当金	209	232
偶発損失引当金	182	203
利息返還損失引当金	240	233
再評価に係る繰延税金負債	9 1,636	9 1,636
支払承諾	19,630	22,107
負債の部合計	2,076,123	2,075,074
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	91,742	93,290
自己株式	818	818
株主資本合計	107,872	109,420
その他有価証券評価差額金	7,477	7,805
繰延ヘッジ損益	2,182	2,891
土地再評価差額金	9 1,057	9 1,057
その他の包括利益累計額合計	6,352	5,972
少数株主持分	5,648	5,963
純資産の部合計	119,872	121,355
負債及び純資産の部合計	2,195,995	2,196,430

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
経常収益	22,511	24,412
資金運用収益	14,271	13,742
(うち貸出金利息)	10,428	10,088
(うち有価証券利息配当金)	3,642	3,516
役務取引等収益	3,667	3,543
その他業務収益	3,988	4,165
その他経常収益	¹ 582	¹ 2,961
経常費用	18,379	20,442
資金調達費用	1,652	1,558
(うち預金利息)	816	819
役務取引等費用	1,053	1,055
その他業務費用	2,848	3,420
営業経費	11,701	11,887
その他経常費用	² 1,122	² 2,520
経常利益	4,131	3,970
特別利益	0	10
固定資産処分益	0	10
特別損失	53	8
固定資産処分損	53	8
税金等調整前中間純利益	4,077	3,972
法人税、住民税及び事業税	500	131
法人税等調整額	909	1,459
法人税等合計	1,409	1,590
少数株主損益調整前中間純利益	2,668	2,381
少数株主利益又は少数株主損失()	2	322
中間純利益	2,671	2,059

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,668	2,381
その他の包括利益	826	381
その他有価証券評価差額金	190	326
繰延ヘッジ損益	1,017	708
中間包括利益	1,841	2,000
親会社株主に係る中間包括利益	1,844	1,679
少数株主に係る中間包括利益	2	320

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
当期首残高	4,939	4,939
当中間期変動額		
自己株式の処分	-	0
当中間期変動額合計	-	0
当中間期末残高	4,939	4,939
利益剰余金		
当期首残高	88,682	91,742
当中間期変動額		
剰余金の配当	511	511
中間純利益	2,671	2,059
土地再評価差額金の取崩	3	-
当中間期変動額合計	2,162	1,548
当中間期末残高	90,845	93,290
自己株式		
当期首残高	812	818
当中間期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当中間期変動額合計	1	0
当中間期末残高	814	818
株主資本合計		
当期首残高	104,817	107,872
当中間期変動額		
剰余金の配当	511	511
中間純利益	2,671	2,059
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	3	-
当中間期変動額合計	2,161	1,548
当中間期末残高	106,978	109,420

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,042	7,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	190	328
当中間期変動額合計	190	328
当中間期末残高	4,233	7,805
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,133	2,182
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,017	708
当中間期変動額合計	1,017	708
当中間期末残高	2,150	2,891
土地再評価差額金		
当期首残高	867	1,057
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3	-
当中間期変動額合計	3	-
当中間期末残高	863	1,057
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,776	6,352
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	829	380
当中間期変動額合計	829	380
当中間期末残高	2,946	5,972
少数株主持分		
当期首残高	5,053	5,648
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	315
当中間期変動額合計	6	315
当中間期末残高	5,047	5,963
純資産合計		
当期首残高	113,647	119,872
当中間期変動額		
剰余金の配当	511	511
中間純利益	2,671	2,059
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	3	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	836	64
当中間期変動額合計	1,325	1,483
当中間期末残高	114,972	121,355

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,077	3,972
減価償却費	778	611
貸倒引当金の増減()	154	2,649
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	395	142
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	14	23
偶発損失引当金の増減額(は減少)	13	20
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	8	6
資金運用収益	14,271	13,742
資金調達費用	1,652	1,558
有価証券関係損益()	333	1,708
為替差損益(は益)	58	42
固定資産処分損益(は益)	53	2
貸出金の純増()減	18,318	2,916
預金の純増減()	28,085	59,361
譲渡性預金の純増減()	34,610	6,304
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,158	36,152
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	5,033	20,043
コールローン等の純増()減	271	5,535
コールマネー等の純増減()	17,000	3,041
債券貸借取引受入担保金の純増減()	26	9,688
商品有価証券の純増()減	25	2
外国為替(資産)の純増()減	755	82
外国為替(負債)の純増減()	57	22
資金運用による収入	14,203	13,751
資金調達による支出	1,657	1,596
その他	2,147	1,300
小計	6,917	17,959
法人税等の支払額	138	994
法人税等の還付額	118	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,897	16,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	151,769	349,699
有価証券の売却による収入	83,678	270,776
有価証券の償還による収入	48,438	56,449
有形固定資産の取得による支出	425	316
有形固定資産の売却による収入	70	12
無形固定資産の取得による支出	11	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,017	23,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	511	511
少数株主への配当金の支払額	3	5
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	516	516

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,635	6,595
現金及び現金同等物の期首残高	35,368	29,632
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,732	23,036

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(1) 連結子会社 7社 会社名 山銀リース株式会社 山銀保証サービス株式会社 やまぎんカードサービス株式会社 やまぎんキャピタル株式会社 山銀システムサービス株式会社 山銀ビジネスサービス株式会社 木の実管財株式会社
(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物： 2～50年 その他： 2～15年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を行い、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果の監査を実施しております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p>
<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>
<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。</p>
<p>(11) 利息返還損失引当金の計上基準</p> <p>利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p>
<p>(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(13) リース取引の処理方法 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月31日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度のの前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。 また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。 なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は40百万円(前中間連結会計期間は52百万円)増加しております。</p>
<p>(14)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックスおよび一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号、以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
<p>(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>
<p>(16)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>(17)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「コールマネー等の純増減()」に含めておりました「債券貸借取引受入担保金の純増減()」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「コールマネー等の純増減()」に表示していた16,974百万円は、「コールマネー等の純増減()」17,000百万円、「債券貸借取引受入担保金の純増減()」 26百万円として組み替えております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
10,276百万円	10,335百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権額	3,398百万円	3,113百万円
延滞債権額	21,264百万円	19,210百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	45百万円	35百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,973百万円	2,963百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
合計額	27,682百万円	25,321百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
9,092百万円	8,331百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	115,467百万円	147,221百万円
その他資産	38百万円	百万円
計	115,506百万円	147,221百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,141百万円	5,126百万円
債券貸借取引受入担保金	2,750百万円	12,408百万円
借入金	6,220百万円	42,170百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有価証券	62,831百万円	62,857百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
先物取引差入証拠金	百万円	78百万円
保証金	324百万円	320百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
融資未実行残高	548,280百万円	549,386百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの）	538,610百万円	539,315百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
3,900百万円	4,129百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	25,917百万円	26,075百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
9,162百万円	8,981百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金戻入益 百万円	貸倒引当金戻入益 2,336百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株式等償却 220百万円	株式等償却 1,375百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	172,000			172,000	
合計	172,000			172,000	
自己株式					
普通株式	1,496	4		1,500	(注1)
合計	1,496	4		1,500	

(注1)普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	511	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	511	利益剰余金	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	172,000			172,000	
合計	172,000			172,000	
自己株式					
普通株式	1,510	1	1	1,510	(注1、2)
合計	1,510	1	1	1,510	

(注1) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	511	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	511	利益剰余金	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預け金勘定	27,268百万円	23,456百万円
当座預け金	45百万円	14百万円
普通預け金	291百万円	243百万円
定期預け金	0百万円	0百万円
ゆうちょ預け金	197百万円	160百万円
その他の預け金	5,000百万円	百万円
現金及び現金同等物	21,732百万円	23,036百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び電子計算機の一部であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
リース料債権部分	10,095百万円	10,377百万円
見積残存価額部分	373百万円	410百万円
受取利息相当額	1,431百万円	1,373百万円
リース投資資産	9,037百万円	9,414百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	3,416	3,506
1年超2年以内	2,649	2,700
2年超3年以内	1,876	1,936
3年超4年以内	1,223	1,268
4年超5年以内	586	654
5年超	343	310

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません（（注2）参照）。また、重要性が乏しいと思われる科目については表記を省略しております。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	50,096	50,096	
(2) コールローン及び買入手形	79,508	79,508	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,052	9,163	110
その他有価証券	714,299	714,299	
(4) 貸出金	1,288,728		
貸倒引当金（ 1 ）	13,197		
	1,275,531	1,299,175	23,644
資産計	2,128,488	2,152,243	23,755
(1) 預金	1,945,545	1,946,503	957
(2) 譲渡性預金	78,337	78,339	1
負債計	2,023,883	2,024,842	959
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(60)	(60)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,794)	(3,794)	
デリバティブ取引計	(3,854)	(3,854)	

（ 1 ） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	23,456	23,456	
(2) コールローン及び買入手形	83,221	83,221	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,818	8,953	135
その他有価証券	735,238	735,238	
(4) 貸出金	1,285,807		
貸倒引当金（ 1 ）	10,712		
	1,275,094	1,300,185	25,090
資産計	2,125,830	2,151,056	25,226
(1) 預金	1,886,133	1,887,181	1,047
(2) 譲渡性預金	84,642	84,642	0
(3) 借入金	45,258	45,292	33
負債計	2,016,034	2,017,116	1,081
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(187)	(187)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,343)	(4,343)	
デリバティブ取引計	(4,531)	(4,531)	

- (1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、債券額面金額および利息の合計を同様の新規私募債を引受けした場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間(連結会計年度)においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は1,880百万円増加、「繰延税金資産」は658百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,222百万円増加しており、当中間連結会計期間は、「有価証券」は1,181百万円増加、「繰延税金資産」は413百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は767百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間(残存期間または金利の更改期間)に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていな

いものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、借入金の種類及び内部格付、期間（残存期間または金利の更改期間）に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式(1)(2)	1,620	1,617
組合出資金(3)	97	79
合 計	1,717	1,697

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
- (3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	7,595	7,750	154
	その他			
	小計	7,595	7,750	154
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	1,457	1,413	43
	その他			
	小計	1,457	1,413	43
合計		9,052	9,163	110

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	7,971	8,134	163
	その他			
	小計	7,971	8,134	163
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	846	818	27
	その他			
	小計	846	818	27
合計		8,818	8,953	135

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,088	10,441	4,646
	債券	525,655	513,860	11,795
	国債	296,979	292,592	4,386
	地方債	136,550	130,835	5,714
	短期社債			
	社債	92,125	90,431	1,693
	その他	47,080	45,655	1,425
	外国債券	37,997	36,876	1,121
	その他	9,083	8,778	304
	小計	587,824	569,957	17,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,959	16,116	3,156
	債券	48,325	48,957	631
	国債	39,436	39,477	40
	地方債			
	短期社債			
	社債	8,889	9,480	591
	その他	67,766	70,054	2,287
	外国債券	58,777	60,209	1,431
	その他	8,988	9,845	856
	小計	129,052	135,129	6,076
合計		716,877	705,086	11,790

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,153	7,496	3,656
	債券	575,099	561,304	13,795
	国債	348,701	343,274	5,427
	地方債	135,539	129,080	6,459
	短期社債			
	社債	90,858	88,949	1,909
	その他	40,200	39,294	906
	外国債券	37,413	36,593	819
	その他	2,787	2,701	86
	小計	626,454	608,095	18,358
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,293	16,726	3,433
	債券	35,717	36,204	486
	国債	30,512	30,548	36
	地方債			
	短期社債			
	社債	5,205	5,655	450
	その他	61,962	63,957	1,994
	外国債券	47,868	49,063	1,195
	その他	14,094	14,893	799
	小計	110,974	116,888	5,914
合計		737,428	724,984	12,444

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、358百万円（うち株式324百万円、債券34百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,704百万円（うち株式1,373百万円、債券331百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当中間連結会計期間末日の時価が取得価額に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

（金銭の信託関係）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

	金額(百万円)
評価差額	11,790
その他有価証券	11,790
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	4,312
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,478
()少数株主持分相当額	1
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	7,477

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

	金額(百万円)
評価差額	12,444
その他有価証券	12,444
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	4,638
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,805
()少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	7,805

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	16,032	16,032	37	39
店頭	受取変動・支払固定	16,032	16,032	20	20
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			57	18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
店頭	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	15,700	15,700	22	51
	受取変動・支払固定	15,700	15,700	76	76
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
合計				98	25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	475		19	19
	買建	304		17	17
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
合計				2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	114		0	0
	買建	144		0	0
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
合計				0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

該当ありません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	28,748		89	89
	買建				
	債券先物オプション				
店頭	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			89	89

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金	90,021	82,606	3,359
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	15,700	15,600	(注) 3 97
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定				
合 計					3,456

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金	81,800	81,800	4,455
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	15,480	15,350	(注) 3 213
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定				
合 計					4,669

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建コールローン等	19,683	821	380
	為替予約 その他				
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合計					380

(注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建コールローン、外貨建コールマネー等	26,538	776	112
	為替予約 その他				
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合計					112

(注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高	117百万円	117百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円	0百万円
その他増減額（は減少）	0百万円	0百万円
期末残高	117百万円	117百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。

「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社においてリース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる「銀行業」及び「リース業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,277	2,398	21,676	1,018	22,694	183	22,511
セグメント間の内部経常収益	84	80	165	288	453	453	
計	19,362	2,478	21,841	1,306	23,147	636	22,511
セグメント利益	3,783	129	3,912	182	4,095	36	4,131
セグメント資産	2,068,357	11,821	2,080,178	16,838	2,097,017	17,334	2,079,683
セグメント負債	1,957,904	8,574	1,966,478	14,390	1,980,868	16,157	1,964,710
その他の項目							
減価償却費	760	12	773	5	778		778
資金運用収益	14,229	2	14,231	102	14,334	63	14,271
資金調達費用	1,634	50	1,684	28	1,712	60	1,652
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	420	15	435	1	437		437

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1)外部顧客に対する経常収益の調整額 183百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2)セグメント利益の調整額36百万円は、セグメント間取引消去36百万円であります。
- (3)セグメント資産の調整額 17,334百万円は、セグメント間取引消去 17,334百万円であります。
- (4)セグメント負債の調整額 16,157百万円は、セグメント間取引消去 16,157百万円であります。
- (5)資金運用収益の調整額 63百万円は、セグメント間取引消去 63百万円であります。
- (6)資金調達費用の調整額 60百万円は、セグメント間取引消去 60百万円であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	21,137	2,422	23,560	931	24,492	79	24,412
セグメント間の内部経常収益	76	62	139	281	420	420	
計	21,214	2,485	23,700	1,212	24,913	500	24,412
セグメント利益	3,540	153	3,694	349	4,044	73	3,970
セグメント資産	2,185,128	12,402	2,197,530	16,213	2,213,743	17,313	2,196,430
セグメント負債	2,069,242	8,964	2,078,207	12,961	2,091,168	16,094	2,075,074
その他の項目							
減価償却費	592	13	605	5	611		611
資金運用収益	13,707	2	13,710	88	13,798	56	13,742
資金調達費用	1,542	44	1,586	23	1,610	51	1,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	581	25	606	0	606		606

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1)外部顧客に対する経常収益の調整額 79百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2)セグメント利益の調整額 73百万円は、セグメント間取引消去 73百万円であります。
- (3)セグメント資産の調整額 17,313百万円は、セグメント間取引消去 17,313百万円であります。
- (4)セグメント負債の調整額 16,094百万円は、セグメント間取引消去 16,094百万円であります。
- (5)資金運用収益の調整額 56百万円は、セグメント間取引消去 56百万円であります。
- (6)資金調達費用の調整額 51百万円は、セグメント間取引消去 51百万円であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業 務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,488	5,110	2,355	4,556	22,511

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1．サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業 務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,180	5,309	2,359	6,562	24,412

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	円	669.98	676.83

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	15.67	12.08
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	2,671	2,059
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 中間純利益	百万円	2,671	2,059
普通株式の期中 平均株式数	千株	170,501	170,488

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】
(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	50,083	23,449
コールローン	79,508	83,221
買入金銭債権	6,549	8,170
商品有価証券	43	41
有価証券	1, 2, 8, 12 725,009	1, 2, 8, 12 745,696
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9 1,296,184	3, 4, 5, 6, 7, 9 1,293,530
外国為替	7 1,030	7 1,153
その他資産	5,399	5,099
その他の資産	8 5,399	8 5,099
有形固定資産	10, 11 13,480	10, 11 13,355
無形固定資産	1,193	1,306
繰延税金資産	3,216	1,816
支払承諾見返	14,293	17,263
貸倒引当金	12,245	9,692
資産の部合計	2,183,747	2,184,411
負債の部		
預金	8 1,946,665	8 1,887,180
譲渡性預金	84,367	90,672
コールマネー	-	3,050
債券貸借取引受入担保金	8 2,750	8 12,408
借入金	8 6,255	8 42,237
外国為替	37	59
その他負債	11,736	12,818
未払法人税等	889	77
リース債務	75	72
資産除去債務	117	117
その他の負債	10,653	12,551
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	1,371	1,226
役員退職慰労引当金	231	242
睡眠預金払戻損失引当金	209	232
偶発損失引当金	182	203
再評価に係る繰延税金負債	10 1,636	10 1,636
支払承諾	14,293	17,263
負債の部合計	2,069,758	2,069,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,937	4,937
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	5	5
利益剰余金	91,508	93,069
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	84,432	85,992
別途積立金	79,020	82,020
繰越利益剰余金	5,412	3,972
自己株式	818	818
株主資本合計	107,636	109,197
その他有価証券評価差額金	7,477	7,805
繰延ヘッジ損益	2,182	2,891
土地再評価差額金	¹⁰ 1,057	¹⁰ 1,057
評価・換算差額等合計	6,352	5,972
純資産の部合計	113,989	115,169
負債及び純資産の部合計	2,183,747	2,184,411

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益	19,362	21,214
資金運用収益	14,229	13,707
(うち貸出金利息)	10,396	10,061
(うち有価証券利息配当金)	3,641	3,516
役務取引等収益	3,044	2,917
その他業務収益	1,522	1,708
その他経常収益	¹ 564	¹ 2,882
経常費用	15,578	17,673
資金調達費用	1,634	1,542
(うち預金利息)	816	819
役務取引等費用	1,102	1,138
その他業務費用	644	1,254
営業経費	² 11,111	² 11,249
その他経常費用	³ 1,085	³ 2,490
経常利益	3,783	3,540
特別利益	0	10
特別損失	27	8
税引前中間純利益	3,755	3,543
法人税、住民税及び事業税	362	17
法人税等調整額	1,008	1,454
法人税等合計	1,371	1,471
中間純利益	2,384	2,071

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,932	4,932
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,932	4,932
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当中間期変動額		
自己株式の処分	-	0
当中間期変動額合計	-	0
当中間期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	4,937	4,937
当中間期変動額		
自己株式の処分	-	0
当中間期変動額合計	-	0
当中間期末残高	4,937	4,937
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,076	7,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	7,076	7,076
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	75,020	79,020
当中間期変動額		
別途積立金の積立	4,000	3,000
当中間期変動額合計	4,000	3,000
当中間期末残高	79,020	82,020

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,685	5,412
当中間期変動額		
剰余金の配当	511	511
中間純利益	2,384	2,071
別途積立金の積立	4,000	3,000
土地再評価差額金の取崩	3	-
当中間期変動額合計	2,123	1,439
当中間期末残高	4,561	3,972
利益剰余金合計		
当期首残高	88,781	91,508
当中間期変動額		
剰余金の配当	511	511
中間純利益	2,384	2,071
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	3	-
当中間期変動額合計	1,876	1,560
当中間期末残高	90,657	93,069
自己株式		
当期首残高	812	818
当中間期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当中間期変動額合計	1	0
当中間期末残高	814	818
株主資本合計		
当期首残高	104,915	107,636
当中間期変動額		
剰余金の配当	511	511
中間純利益	2,384	2,071
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	3	-
当中間期変動額合計	1,874	1,560
当中間期末残高	106,789	109,197

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,042	7,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	190	328
当中間期変動額合計	190	328
当中間期末残高	4,233	7,805
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,133	2,182
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,017	708
当中間期変動額合計	1,017	708
当中間期末残高	2,150	2,891
土地再評価差額金		
当期首残高	867	1,057
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3	-
当中間期変動額合計	3	-
当中間期末残高	863	1,057
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,776	6,352
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	829	380
当中間期変動額合計	829	380
当中間期末残高	2,946	5,972
純資産合計		
当期首残高	108,691	113,989
当中間期変動額		
剰余金の配当	511	511
中間純利益	2,384	2,071
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	3	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	829	380
当中間期変動額合計	1,044	1,180
当中間期末残高	109,736	115,169

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1. 商品有価証券の 評価基準及び評価 方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価 基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の 評価基準及び 評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物： 2年～50年 その他： 2年～15年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を行い、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果の監査を実施しております。
	(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号、以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

【追加情報】

当中間会計期間
(自 平成24年 4月 1日
至 平成24年 9月30日)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合と比べ、前事業年度は、「有価証券」は1,880百万円増加、「繰延税金資産」は658百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,222百万円増加しており、当中間会計期間は、「有価証券」は1,181百万円増加、「繰延税金資産」は413百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は767百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
株式	21百万円	21百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券が「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	10,276百万円	10,335百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権額	3,347百万円	3,066百万円
延滞債権額	21,085百万円	19,036百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	2百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,962百万円	2,948百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
合計額	27,397百万円	25,051百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	9,092百万円	8,331百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	115,467百万円	147,221百万円
計	115,467百万円	147,221百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,141百万円	5,126百万円
債券貸借取引受入担保金	2,750百万円	12,408百万円
借入金	6,200百万円	42,170百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
--	------------------------	--------------------------

有価証券	62,831百万円	62,857百万円
------	-----------	-----------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
先物取引差入証拠金	百万円	78百万円
保証金	322百万円	318百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
融資未実行残高	531,084百万円	530,953百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	521,414百万円	520,882百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
3,900百万円	4,129百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
減価償却累計額	25,804百万円	25,979百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
9,162百万円	8,981百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
貸倒引当金戻入益 百万円	貸倒引当金戻入益 2,265百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産 566百万円	410百万円
無形固定資産 180百万円	171百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株式等償却 220百万円	株式等償却 1,375百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,496	4		1,500	(注1)
合計	1,496	4		1,500	

(注1) 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,510	1	1	1,510	(注1、2)
合計	1,510	1	1	1,510	

(注1) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び電子計算機の一部であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式21百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成24年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式21百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高	117百万円	117百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円	0百万円
その他増減額(は減少)	0百万円	0百万円
期末残高	117百万円	117百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	13.99	12.15
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	2,384	2,071
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る中間純利益	百万円	2,384	2,071
普通株式の期中平均株式数	千株	170,501	170,488

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

4 【その他】

中間配当

平成24年11月12日開催の取締役会において、第201期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	511百万円
1株当たりの中間配当金	3円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月16日

株式会社 山形銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 押 野 正 徳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岩 崎 裕 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山形銀行及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月16日

株式会社 山形銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 押 野 正 徳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岩 崎 裕 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第201期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山形銀行の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。